



佐倉市議会

だより

2025
＜令和7年＞

05 | 01

No. 116



佐倉くらのすけ

2月定例会

令和7年度一般会計予算 過去最大の589億6200万円

市長提出議案 40件を可決・承認・同意

佐倉市議会は、2月25日から3月25日までの29日間にわたり、令和7年2月定例会を開催しました。今定例会では、市長から「令和7年度佐倉市一般会計予算」など議案39件と諮問1件が提出され、審議の結果、可決・承認・同意しました。請願・陳情については「選択的夫婦別姓制度の導入に反対する等

の意見書の提出を求める請願」など3件、議員提出議案は「佐倉市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について」など13件がそれぞれ提出され、審議しました。また、一般質問には、各会派の代表質問に6人、個人質問に7人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

2月定例会 議案

市長提出議案／諮問 40件
請願・陳情 3件
議員提出議案 13件

※賛否・詳細は6頁を参照

予算審査特別委員会

令和7年度 当初予算9議案を可決

今定例会では、令和7年度当初予算9議案を審査するため予算審査特別委員会を設置し、3月17日から19日及び21日の4日間、担当部課長などからの

説明と質疑により詳細把握に努め、慎重に審査しました。定例会最終日には、岡村芳樹委員長から審査結果の報告と次の5点について要望しました。



予算審査特別委員会委員 (◎委員長 ○副委員長)
長谷川泰弘、齋藤寛之、村田穂史、高木大輔、石井昇、稲田敏昭、宇田みおこ、斎藤明美、◎岡村芳樹、○望月壬子、徳永由美子、松島 梢

要望

- ①将来に希望の持てる「持続可能なまち・佐倉」の実現のため、選択と集中の考え方にに基づき、限られた財源を有効活用し、第5次佐倉市総合計画中期基本計画に掲げた各種施策を着実に進めていただきたい。
- ②間近に迫った成田国際空港の機能強化を好機と捉え、各種成長産業など魅力ある企業を誘致できるよう市内関係部署が横断的に連携し、進めていただきたい。また、機能強化により利用者の増加や新たな雇用機会の

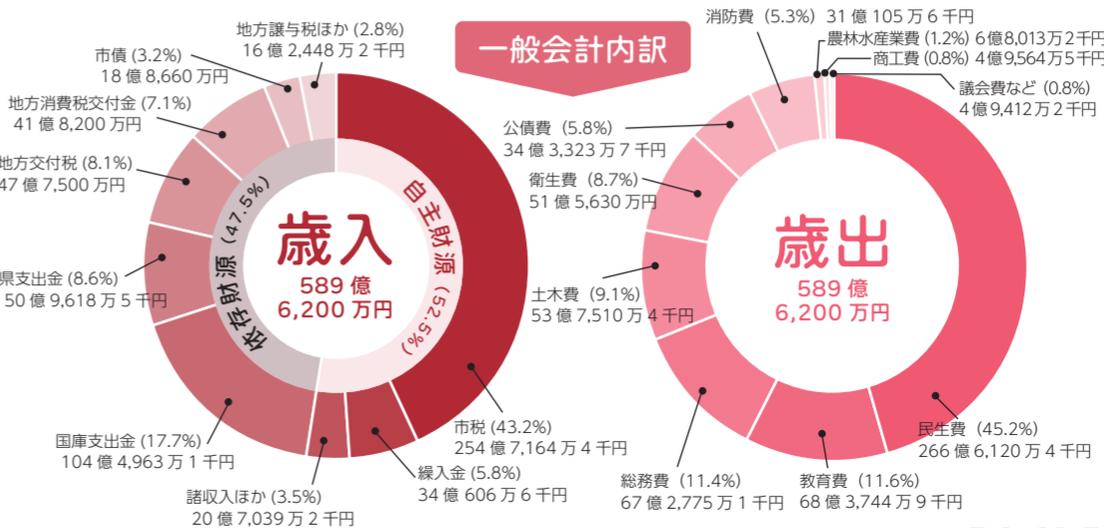
- 創出が期待されていることから、幅広い世代に選ばれるまちとなるよう、さまざまな媒体を活用した市の魅力発信を行い、知名度向上に努めていただきたい。
- ③介護人材不足が深刻化する中、さらに介護を必要とする後期高齢者の増加が見込まれている。介護を必要とする方に必要なサービスが提供できるよう引き続き介護人材の確保に努めていただきたい。
- ④佐倉市が先進的に取り組んでいる気候変動対策は、温室効果ガス排出抑制に資する「緩

- 和策」と気象災害による被害等を少しでも軽減するための「適応策」を両輪に、引き続き国立環境研究所や農研機構といったさまざまな関係機関と連携し、取り組んでいただきたい。
- ⑤安全で安定した水道供給のため、水道管の耐震化や浄水場の設備更新は重要な取り組みであると認識しているが、一方で資本的支出の赤字や業務委託費の増加など財政面での課題も見受けられる。引き続き水道インフラの維持と財政健全化の両立に向けた取り組みを求めます。

令和7年度各会計の予算額

会計名の丸数字は議案番号

| 会計名 | 予算額 | 前年度比 |
|-----------|---------------|--------|
| ①一般会計 | 589億6,200万円 | 6.7% |
| ②国民健康保険 | 169億4,024万2千円 | △6.0% |
| ③公共用地取得事業 | 15万4千円 | △9.4% |
| ④農業集落排水事業 | 2,093万7千円 | △29.0% |
| ⑤介護保険 | 158億1,998万1千円 | 3.5% |
| ⑥災害共済事業 | 504万円 | 0.0% |
| ⑦後期高齢者医療 | 35億6,169万1千円 | 1.3% |
| 総合計 | 953億1,004万5千円 | 3.5% |
| 水道事業 | | |
| 水道事業収益 | 41億2,398万5千円 | |
| 水道事業費用 | 43億1,135万2千円 | |
| 下水道事業 | | |
| 下水道事業収益 | 40億1,417万6千円 | |
| 下水道事業費用 | 40億914万1千円 | |



佐倉市議会ホームページ



一般質問

2月定例会では、3月3日から6日までの4日間にわたり一般質問を行いました。市政に対し、活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

一般質問通告要旨

※は持ち時間 60 分、それ以外は 30 分。() 内は会派名。
通告内容は、質問者が議長に文書で通告した内容のうち、実際に質問した大項目を掲載しています。

代表質問

平野裕子
(さくら会)※

①市長の政治姿勢／②子育て支援・教育・福祉が充実したまちづくり／③にぎわいを生み出すまちづくり／④安心して暮らし続けることができるまちづくり／⑤当面の課題

山本英司
(自由民主さくら)※

①市長の政治姿勢について／②健康保険について／③佐倉市の魅力について／④防犯、防災について／⑤道路問題について

鍋田達子
(公明党)※

①予算統括質疑／②災害時の避難所等の環境改善などについて／③特別支援教育における切れ目のない支援体制の充実について／④地域共生社会の実現に向けた取り組みについて／⑤ぬくもりのある福祉について／⑥子育て支援の充実について

五十嵐智美
(市民ネットワーク)

①市長の政治姿勢について／②多様性を認め合う男女平等参画社会について／③介護者の支援について

稲田敏昭
(公開と改革)

①市長の政治姿勢について／②京成佐倉駅北口エレベーター設置について／③道路陥没について／④移動サービス(福祉有償運送)終了について

三井義文
(無会派の会)※

①市行政管理について／②学校教育の本質について／③市の魅力推進について／④市民の健康維持について

個人質問

岡村芳樹
(公明党)

①佐倉の魅力を推進する取り組みについて／②窓口における市民の利便性向上に向けた取り組みについて／③安全・安心な住みよいまちづくり／④教育問題について

橋岡協美
(自由民主さくら)

①高齢化が進む佐倉市の持続可能な自治会運営について／②川村記念美術館閉館と佐倉市の文化施策について／③車がなくても暮らせる佐倉市について

望月庄子
(さくら会)

①感染症対策について／②「埼玉県八潮市の道路陥没事故」を受けた対策について／③サラダボウル化していく佐倉市の取り組みについて／④「佐倉市地域計画」について

押木孝和
(公明党)

①平和と健康増進のまちづくりについて／②持続可能な公共施設運営と雇用強化について／③安心・安全なまちづくりについて

松島 梢
(市民ネットワーク)

①これからの学校のあり方について／②今後の図書館運営について／③マイナンバー制度について／④ごみの減量について

伊藤とし子
(市民ネットワーク)

①2024改正地方自治法について／②ワクチン問題について／③市民サービス向上への取り組みについて／④道路安全対策について

石井 昇
(日本共産党)

①職員採用における国籍要件について／②ミレニウムセンター佐倉の利用計画について／③市立図書館の在り方について／④学校給食について／⑤非正規職員の待遇改善について

代表質問



さくら会
ひらの ゆうこ
平野裕子



を策定する予定。異例のスピードで児童生徒の減少が進み、教育の質の低下につながる懸念があるため子供たちがよりよい教育環境で学び成長できるよう児童生徒数に見合う望ましい学校規模について検討する。

問 現在・未来の子供たちの学習環境を第一に考え、保護者や地域住民など広く合意形成を図りながら進めていただきたい。

上下水道事業について

問 現在の上下水道事業の経営状況と今後の見通しについて伺う。

答 料金収入等の減少が見込まれる中、物価高騰や施設の老朽化等に要する事業費の増により厳しい経営環境であると認識している。今後も人口減少が見込まれ料金収入も減少傾向が続く一方で、市民の安心、安全のための施設の維持管理はしっかりと行う必要があり、その費用は大きくなることから厳しい経営環境になると考えている。

問 今年度設置された佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会からの提言概要について伺う。

答 水道料金の料金改定はやむを得ない、下水道料金は当面安定経営が見込まれ、現時点では改定は見送るべきと提言があった。

問 安心安全な水を当たり前に使いつけるためには水道料金の改定が必要になることも理解できるが、市民生活の影響が大きいことから、使用者の理解と同意が得られるよう積極的な広報と十分な説明を強く望む。



自由民主さくら
やまもと えいじ
山本英司



市長の政治姿勢

問 毎年少しずつ人口が減少している。この原因を市長はどのように分析し、対応しているのか。今後の取り組みについて伺う。

答 自然減の状態が継続、拡大していることが大きな要因と捉えている。さらに、年齢別の社会動態を見ると、20代の転出超過が顕著となっており、若年層の転出抑制と子育て世代に対する支援の拡充が、本市の定住人口の維持増加に資するものと考えている。引き続き市内5校の県立学校の高校生をはじめ、未来の佐倉を担う若者たちの意見、提案を取り入れたまちづくりに注力するなど、佐倉市総合計画中期基本計画の重点施策である地方創生の取り組みを、バランスよく展開することにより、若い世代に選ばれるまち、ひいては持続可能なまち佐倉を実現していく。

健康寿命延伸

問 健康寿命を延ばすためには、寝たきり状態につながる可能性もある生活習慣病が発生するリスクを未然に見つけ、症状が悪化する前に、早期治療を行うことが非常に効果的である。後期高齢者の健康診査と人間ドックの受検者数の見通しを伺う。

答 後期高齢者医療の健診受診者数については、令和5年度の6886人に対し、令和6年度は7100人程度、人間ドックの助成件数は、令和5年度の719件に対し、令和6年度は840件程度を見込んでいる。

ふるさと広場拡張について

問 ふるさと広場が拡張されれば、チューリップ祭り、ひまわり、コスモス、花火大会に引き続き、年間を通しての来客が見込まれ、輸送需要も十分見込まれる。仮称江原台駅の受け入れ準備として、駅前広場の整備と、ホームの用地確保も行われている。京成電鉄と協議をし、京成江原台駅の建設の具体化に向け、進める時期が来ている。市の考えを伺う。

答 ふるさと広場の魅力増進により、年間約47万人、1日平均約1300人の利用者を見込んでいるが、臼井駅の1日平均乗降客数が8000人弱であることを踏まえると、新駅設置に係る厳しい状況に大きな変化はない。しかし、新駅の設置については、市のさまざまな施策の推進に資するものと認識をしており、引き続き協議をしていきたい。

道路問題について

問 神門交差点で、佐倉市街から千葉市に向かう右折ラインに矢印信号が必要。

答 警察に確認したところ、県道神門八街線に十分な幅員の右折車線がないため、設置の条件に合致していない。



公明党

なべ たつこ

鍋田達子



予算総括質疑

問 令和7年度当初予算の特徴を伺う。

答 福祉や教育・子育て支援等市民生活の安心安全のための施策、老朽化した生活道路の整備や公園の園内照明灯のLED化等にも予算を計上。厳しい財政状況であるが、国や県の各種交付金などを積極的に活用し、期待の持てる佐倉の実現に全力で取り組む。

問 重点支援地方交付金を活用した取り組みなど、物価高騰対策について伺う。

答 市民生活と地域産業を守るため、即効性が高く景気回復の好循環に資するよう確実な事業実施に向け遅滞なく取り組む。

学校体育館等への空調整備の加速化

問 市の考え方を伺う。

答 来年度末に公表予定の、改定版教育施設長寿命化計画では、教育施設の老朽化の実態や従来の手法ですべての学校を維持更新していく場合のコスト等に加え、今後の児童生徒数に見合った望ましい学校規模案のコストも試算する。その際、体育館への空調整備を想定した経費も試算したい。

問 交付金を活用し計画的に進めてほしい。

医療的ケア児・者の個別避難計画について

問 個別避難計画の進捗状況を伺う。

答 医療的ケア児の避難訓練を行う中で個別避難計画の様式を完成し、現在計画作成にかかる段階。障害者相談支援事業所が家族や自治会等への計画作成支援を円滑に行えるよう、本年1月に同事業所へ説明会を実施。その支援体制の整備をさらに進める。

ケアマネジャーの資格更新費用について

問 ケアマネの資格更新費用の助成を伺う。

答 事業所内で同費用の助成を行った場合、その2分の1を助成する予算を計上した。個人での申請の助成制度も検討する。

5歳児健診実施について

問 5歳児健診の準備状況を伺う。

答 令和8年度から保健センターを会場とし、集団健診方式での実施に向け小児科医や保育担当課と検討を進めている。

産後、誰もが搾乳できる環境整備について

問 安心して搾乳できる場所の確保や周囲の理解等環境整備が大切。赤ちゃんの駅登録施設における周知啓発の取り組みを伺う。

答 搾乳での利用も可能であることを表示する。HP・ポスター等でも周知し、安心して外出を楽しめる環境づくりを目指す。

産後ドゥーラの推進について

問 産後の家事育児支援・不安や悩みの傾聴など新たな子育て支援となる子育て世帯訪問支援事業に、産後ドゥーラ等必要なサービスを担う人材の活用推進について伺う。

答 新たな人材活用として参考に研究する。



市民ネットワーク

いがらし ともみ

五十嵐智美



所信表明について

問 令和7年度予算は物価高騰や人件費増等で経常的経費が前年比30億円増。令和8年度は年収の壁見直しによる税収減等でさらに厳しい財政運営が想定されるが来年度もふるさと広場拡張整備事業等の土地購入に多額の税金を投入。市政運営の見解は。

答 事務事業の見直しや公共施設の在り方検討による経費削減、企業誘致等による自主財源を確保する取り組みを加速させる。

下水道の安全管理について

問 八潮市で下水道管破損による道路陥没事故が起きた。羽鳥付近で県管理の印旛沼流域下水道の管路に緊急度1の管ズレの発生が判明。この下水道は市内に34km埋設されており今回のような事態がどこで起きるか分からない。被害を受けるのは大半が市民。県との素早い連携体制が必要。どうか。

答 県との緊急時の連携体制は整っている。

学校体育館の空調整備など災害対応

問 避難所となる体育館の空調整備は喫緊

の課題。国は今年度の補正予算で空調整備の加速化に向け断熱工事などにも使える整備臨時交付金を新設。どう検討したか。

答 改定後の教育施設長寿命化計画で示す配置の最適化等の案を踏まえ実施する予定。

問 改定案が示された後、着手するまでどれぐらいの期間を考えているのか。

答 改定案は令和7年度中の策定予定であり、その先について答えられる状況にない。

問 早急に進めるよう要望する。

男女混合名簿の取り組みについて

問 性別で分けることなく50音順等になっている混合名簿はジェンダー平等や性的マイノリティーの人たちへの配慮といった観点から導入が進んでいる。市の小学校は混合名簿だが、中学校は男女別名簿。小学校での導入で「子どもたちに男子が先という固定観念がなくなってきた」との結果がある。人権教育と捉え導入を進めるべき。

答 効果等を各学校に周知していきたい。



公開と改革

いなだ としあき

稲田敏昭



市長への手紙・市民の声について

問 過去3年間の市民の声の件数、また市長の面会はあったか。

答 市民の皆さまの意見、要望等はさまざまな手段で届いている。総数では、令和3年度1393件、令和4年度958件、令和5年度742件である。基本、市長との面会はお断りしているが、事業内容を踏まえ、責任ある立場の職員が対応している。

問 苦情や要望で特徴的なものは何か。

答 道路や公園緑地関連、そして子育て支援や福祉関連が上位を占めている。

京成佐倉駅北口エレベーター設置について

問 佐倉商工会議所会館のエレベーターは、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とし、来所者の物理的な障壁を取り除く施設になる事業効果を上げ、2分の1の補助で設置された。不特定多数の利用者がいる京成佐倉駅北口エレベーターの必要性についてどう考えているか。

答 ミレニアムセンター佐倉のエレベーター活用が一定の成果を上げている。しかし、この代替措置で終わりとは考えておらず、引き続き京成電鉄と協議を進めていくとともに駅周辺エリアのさらなる活性化を目指し、バリアフリーの環境整備を含む魅力的なまちづくりを検討する時期に来ている。

移動サービス(福祉有償運送)について

問 移動サービス事業の終了の際、ドライバーからはどのような声があったか。

答 利用者への後利用の心配や人材の活

用、財源の確保に対する厳しい意見もあった。
問 今後、佐倉市は福祉有償運送事業をどのように進めていくのか、方向性を伺う。
答 移動手段の確保は、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける上で重要な支援の一つである。公共交通を所管する都市部とも連携の上、新たな事業者の確保や地域の互助による移動サービスなど検討する。



無党派の会
みつい よしふみ
三井義文



市行政管理について

問 行政の情報を管理する環境（ガバメントクラウド）の提供事業者として、米国企業のアマゾンウェブサービス社を主に展開しているが、デジタル主権の観点から、日本企業を選択すべきではないか。

答 クラウドサービス提供者の変更削除は、今後、国から公開される情報を注視し、変更の影響度合いをみて慎重に検討する。

問 銀行の貸金庫の不祥事が続いているが、市の銀行口座の監査、現金債権や保有口座の管理とマニュアル化はどうなっているか。

答 市では取引ごとに財務会計システムに登録管理し、監査委員の検査を行っている。マニュアルはないが適正性は確保している。

学校教育の本質について

問 佐倉藩士西村茂樹は、人としての道を学ぶ事を教育の本質としていたが、佐倉学にも取り入れ展開していったらどうか。

答 市の先覚者の生き方、業績等の学習により、自己の生き方を考える機会がある。

問 増加する市内の不登校児童生徒がフリースクール等に通学するための経済的な助成など支援の選択肢を広げてはどうか。

答 放課後登校への対応や校内教育支援センターへの相談員の配置等をしている。支援の幅や選択肢を増やせるよう努める。

問 有機野菜の学校給食導入実施に向けて、教育委員会と農政課の連携について伺う。

答 機会を捉えて協議している。昨年は学校栄養士と生産者との意見交換会を行った。また、生産者が希望する納入可能農産物の情報を農政課で整理し学校に提供した。

市の魅力推進について

問 市内に点在する歴史ある石碑、道標、神社仏閣を有効活用するため、それぞれに説明看板を設置し、魅力発信してはどうか。

答 市の歴史文化の理解増進のため、史跡散策コース上の文化財も含め、地域の協力も得ながら計画的に作業を進めていきたい。

問 在留外国人増加を踏まえ、市の魅力を損なわないよう市民と外国人との不調和を解消するため対応窓口を設置してはどうか。

答 専用窓口は設置していないが、相談内容に応じ各所属で対応。必要に応じ広報課の職員が通訳として対応している。

市民の健康維持について

問 コロナワクチンの安全性が明確になっていない中、できるだけ接種に慎重であってほしいが、定期接種の状況はどうか。

答 1月末での接種率は26.4%である。

問 コロナワクチン後遺症の講演会を開催し、市民に最新の情報を提供してほしい。

答 テーマについては医師会等と協議する。

個人質問



おかむら よしき
岡村芳樹
公明党



勝田台第4号踏切の安全対策について

問 志津地区議員団は昨年5月、勝田台第4号踏切を通る市道の通学時間帯の車両通行止めを提案した。市長は6月議会で、規制には地域住民の同意が必要で地元議員の協力を求めると答弁。これを受け交通規制沿線の住民や隣接する自治会の同意取得に取り組んだ。11月議会で市長は同意書を警察に提出後、規制要件が整ってきている旨答弁した。現在の進捗状況を伺う。

答 佐倉警察署長から、通学時間帯の交通規制が決定したと報告を受けた。午前7時から8時、自転車を除く車両通行止めとなる。標識の設置が必要となるため、時期は明確ではないが早期実施に向け準備中とのこと。志津地区議員団をはじめ議員の皆さま近隣自治会を含む全ての関係者に感謝する。

問 志津地区全体の問題として、勝田台第4号踏切の通学時間帯の車両通行止めを提案した志津地区議員団として、実現に向けた進展に安心した。早期実施を願うとともに、千葉県警察本部・佐倉警察署長や市長をはじめ関係者の皆さまに感謝する。

主要幹線道路の空洞調査について

問 昨年11月議会で幹線道路の空洞調査を質問した。本年1月28日、埼玉県八潮市で大規模な陥没事故が発生し深刻な事態となった。道路陥没は人命に関わる重大事故につながるだけでなく災害時の支援活動にも支障を来す恐れがある。この事故を踏まえ、主要幹線道路の調査を効率的・効果的に実施する重要性が証明された。今後の安全安心なまちづくりに生かすよう強く要望する。



はしおか きょうみ
橋岡協美
自由民主さくら



担い手不足の自治会運営について

問 役員は担当する各戸が自治会員か否か、新年度は自治会に加入するかを確認してから自治会費を徴収する自治会や、自治会未会員から道路愛護組合費の継続徴収することの困難さ、街路灯が市に移管されたことを理由に自治会費が未払いになるなど自治会役員の負担が大きくなっている。自治会運営に対する市の支援を伺う。

答 地域と行政とのパイプ役を担っている自治会の皆さまが、持続可能な運営を行うことができるよう、地域の現状を的確に把握し、時代に即した必要な支援に努めていく。

DI C川村記念美術館の移転について

問 川村記念美術館の移転を単なる損失として終わらせるのではなく、地域の文化資源の活用や魅力の推進、市民参加の視点を含めた建設的な議論を引き出すために、今後市はどのように対応していくのか伺う。

答 運動施設や公園などの公共公益に資する施設の継続的な市民開放について求め、美術館の代替となる施設や機能について、地域住民等の意向を伺いながら、関係各位と連携し取り組む。

問 文化施設の入館料にキャッシュレス決済を導入して魅力推進を求めるとはどうか。

答 諸条件が整い次第、導入を進める。

佐倉市地域公共交通計画について

問 運転しない市民の移動手段確保を伺う。

答 買物や病院への移動は確保すべき交通軸と考える。南部地域における通勤通学の需要への対応にも留意する。



もちづき あつこ
望月庄子
さくら会



感染症対策について

問 世界で起こっている感染症の流行は、日本でも起こる可能性があると思うが、市ではどのような対策を講じていくのか伺う。

答 市民の生命と健康を守るため、平時より国や県、保健所、医師会、市内医療機関等と連携体制を構築し、有事に備えていく。

問 世界59カ国では、女性だけでなく男性もHPVワクチンを接種する対象になっているが、市でも導入してほしいがどうか。

答 国の動向を注視するとともに、他自治体での取り組み状況を研究していく。

問 男性がHPVワクチンを接種することで、自らのHPVへの感染の予防に加え、女性の子宮頸がんの予防も期待できるので是非検討を要望する。

サラダボウル化していく佐倉市の取り組みについて

問 日本は自然災害が多い国だが、災害時の外国籍市民への対策について伺う。

答 日本語の理解が十分でない避難者に対しては、一人一人に合った方法で情報を伝達し、避難生活での困り事、トラブル防止等の避難生活の支援に努めていく。

「佐倉市地域計画」について

問 農業に必要な資格取得の支援について検討していただきたいが、見解を伺う。

答 わな猟免許取得に係る経費の2分の1、有機JASの資格取得を助成。栽培技術向上のため専門家による研修も実施している。

問 農業技術の研さんとともに、海外農業研修等で最先端・循環型農業等を学び、将来を担う人材育成にも努めていただきたい。



おしき たかより
押木孝和
公明党



戦後80年、佐倉市「平和都市宣言」30周年の取り組みについて

問 佐倉市として、これまで30年間の取り組みの成果や今後の方針、広島市が貸し出しを行っているVRを活用した「原爆平和展」等の開催について市長の考えを伺う。

答 市民と共に恒久平和の実現に向けた事業を展開してきた。具体には、被災地へ中学生を派遣する佐倉平和使節団事業や小学校での戦争体験の講話や映画の上映、市民主体による平和啓発イベントの共催の他、原爆パネル展や茨城県阿見町の予科練平和祈念館の観覧料補助事業の開始など新たな事業にも取り組んでいる。参加された多くの方に戦争の悲惨さと平和の尊さを考える機会を提供できたと思う。提案の広島市のVRを活用した啓発は、来年度以降の平和啓発事業に活用を検討するよう指示した。

带状疱疹ワクチンの定期接種化に伴う市の対応について

問 4月から带状疱疹ワクチンの定期接種制度が始まるが、経過措置の具体的な内容や対象者、自己負担額について伺う。

答 対象者は、原則65歳の方と60歳以上65歳未満の方でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害の方。令和7年度から11年度まで経過措置として、各年度内に65歳から100歳までの5歳刻みの年齢になる方と7年度に限り100歳以上の方全員が対象となる。自己負担額は、不活性化ワクチンが1回あたり1万円、生ワクチンが1回あたり4千円。市独自の一部助成制度は、令和7年度の1年間に限り継続する。



まつしま こずえ
松島 梢
市民ネットワーク



これからの学校のあり方について

問 少子化や老朽化に伴い学校の統廃合は進んでいる。市民を無視した一方的なやり方で強引に進め、問題になっている自治体も多くある。学校がなくなることは、地域との連携や関わり、コミュニティがなくなり災害時の避難所や拠点なくなる。通学に時間がかかり、子どもたちの負担になる。子育て世帯がいなくなり、さらに高齢化が進み衰退につながる。統廃合を進めることは非常に難しいと考えるが、市の見解は。

答 児童生徒、保護者、教員、地域の方々と丁寧な合意形成を図りながら進める。

問 基本方針策定後の地域との意見交換会開催についてはどのようなになるのか。

答 内容を踏まえ、計画的に進めていく。

図書館の指定管理者制度導入について

問 佐倉市の図書館館長3人が指定管理者制度を導入している他自治体3市の図書館を視察。視察報告書には、指定管理者制度を導入してもコスト削減にはならない、かえって手間が多くなるとあり、やはり図書館に指定管理者制度の導入は必要ないことがよく分かった。市の見解は。

答 メリット、デメリットを総合的に把握しながら、最適な管理方法を検討する。

ごみの減量について

問 市の施策や取り組みで4Rの推進を挙げている。この中で最もごみを減らせる方法はリフューズであり、最初からごみになるものは使わない工夫をすること。市民意識の醸成をどのようにしていくのか。

答 4Rをバランスよく推進していく。



いとう としこ
伊藤とし子
市民ネットワーク



新型コロナワクチン副反応被害について

問 佐倉市における年代別健康被害件数は。

答 10代1件、20代2件、50代4件、60代7件、70代以上3件の計17件。

問 死亡報告頻度の高いロット番号3種の、佐倉市における接種人数はどうか。

答 約6300人が接種している。

問 コロナワクチン後遺症患者の会によると120の症状があり、一人当たり平均24の症状が複合的に出ている。持続期間は5か月から1年以上が90%。診断名はうつ病、自律神経失調症など心の病、慢性疲労症候群、自己免疫疾患も多い。生後6か月から17歳の接種状況はどうか。

答 延べ3万4589回接種している。

問 学校を長期欠席している児童生徒の中でワクチン後遺症もいるのではないかと。

答 ワクチン接種の有無は把握していない。

問 後遺症患者の会のアンケートでは9割が学校を休学、退学して進学を諦めるなど

の影響があった。学校の合理的配慮を受けられない、教師の無理解なども報告され、本人も知らずに悩んでいる可能性がある。

道路の安全対策について

問 歩道の狭い国道296号のバス停で降車後、車道を歩かざるを得ない歩行者の安全対策として、危険なバス停の調査を行い、改善を図る必要があるのではないかと。

答 国交省、バス事業者が主体となって、安全点検や優先度判定が実施されている。

問 狭い歩道を歩行中に、当て逃げ被害も発生している。市から事業者へバス停の安全対策を要望すべきである。



いしい のぼる
石井 昇
日本共産党



職員採用の国籍要件

問 職員採用に際し、国籍要件を必要とするのはなぜか。県や周辺自治体と足並みをそろえる様子だが、市独自で決められる問題だ。戦後80年経っても、いまだに差別があり公務員採用で行われていることが、民間企業にも波及している。特別永住権を持ち遜色なく暮らしており、能力と資質があれば国籍は関係ないと思うがどうか。

答 国より、公権力の行使または地方公共団体の意思の形成への参画に携わる者については外国人の任用はできないと解する。

問 公権力の行使や意思の形成への参画に携わることを避ける条件で国籍要件を外している市町村もあるが、検討されたか。

答 外国人の任用ができない職が広範にわたるため人事的な対応が難しい。

問 特別在留許可を持っている方々は、日本社会の中に溶け込んで何ら問題なく暮らしている方々だ。そういう方が、公権力の行使に加わったり、市の企画運営に加わったりすることは、全く問題ないと思う。

市立図書館の在り方

問 佐倉市立図書館アクションプランに「専門職である司書は全員が50代であり、選書、除籍、レファレンス等の司書業務のノウハウが断絶し、将来の図書館運営に支障を来す可能性があります」とあるが、どのような人事政策を持っているか。

答 事務職員の中には、司書資格を有する職員も多数おり、当面はそういった職員を配置することによって、図書館サービスを継続していきたい。



スマートフォン用アプリ「マチイロ」で、佐倉市議会だよりをご覧ください。



議案に対する会派等の意見

さくら会

議案第1号 令和7年度佐倉市一般会計予算に賛成 さくら会では社会保障関係費が増加傾向にあること、物価高騰や労務単価の上昇などの影響により歳出圧力が高まる中でも、基礎自治体としての基本的な役割である市民が安心して暮らせるための十分な行政サービスが確保されているのか、また「持続可能なまち・佐倉」の実現に向け、将来を見据えた予算案であるかといった観点で審査を行った。厳しい財政状況を踏まえ、国庫補助金や交付税措置のある地方債の積極的な活用などにより財源を確保し、持続可能な財政運営に努めたものとする。歳出予算は、地域防災計画の見直しや田んぼダム普及事業などの災害対策や気候変動対策の他、高齢者福祉や子育て支援、道路等のインフラ整備など、市民生活に必要な行政サービスの水準は確実に担保されていると判断した。さらに若い世代への投資として、幼保小架け橋プログラムの推進や市内全中学校への校内教育支援センターの設置など、将来に希望の持てる予算案として計上されていることを高く評価する。事業の実施に当たり2点要望を申し添える。1点目、将来のまちの担い手である子どもたちの成長に資する取り組みを積極的に行うとともに、少子化の要因が複雑化する中で一元的かつ組織横断的に対応し、しっかりと成果につなげることを期待する。2点目、地域防災計画の見直しは今後実施予定の防災アセスメント調査でしっかりと把握し、大規模自然災害に備えた、自助・共助・公助による総合的な防災対策を位置付けるなど、全ての市民が安心して暮らせる災害に強いまちを目指していただきたい。

発議案第5号から8号は決議として不相応 決議とは議会の意思を対外的に示すもので自治体の公益に資する広範な事柄が対象であることは承知している。当該発議案の内容に公益性は認めるが、すでに取り組みされていること、多くの議員が一般質問を行い、市の考えや取り組みが表明されていることを踏まえると決議としては不相応と判断した。会議を成立させるため、やむを得ず最低限の所属議員が出席し反対とみなされた。

自由民主さくら

市税総額は昨年度比約8億円の増ながら、経常的経費は30億円の増、臨時財政対策債が廃止され、今後財源不足も深刻化し、財政調整基金の取り崩しによる急激な財調の減少も懸念する。企業誘致による固定資

産税の確保は自治体にとって重要な歳入となるため、危機感を持って取り組んでほしい。成田空港の拡張における住環境の受け皿整備も、県の特定区域に指定されれば規制緩和も現実味を帯びてくる。可能性にしっかりと結果が出せるよう、人口減少・少子化対策にも取り組まれない。西志津ふれあいセンター大規模改修設計業務委託は、指定管理期間が令和11年度までであるのに対し、指定期間中に1年以上の休館を強いられる状況になる。指定管理者と十分に協議を行い、できる限り不利益がない対応を求める。おじいちゃん・おばあちゃんありがとう事業は、過去の大幅な予算削減やコロナ禍をもってしてもなお、対面開催を復活される地区社協は、そこにやりがいを感じている方もいるのではないかと。地区社協の高齢化とともに予算の不足も現状の課題であり、基礎額の上乗せを行うなど、それぞれの地区の現状を踏まえ、今後の対応を求める。

公明党

当初予算案は、物価高騰や労務単価の上昇、社会保障関係費の増加という厳しい財政環境の中で、市民の利便性向上と持続可能な財政運営の両立を目指し、「市民生活を守り、未来の投資を確実に行う」との視点で編成され、子育て支援・教育環境の充実、高齢者福祉の強化、地域経済の活性化など、未来への投資につながる施策が盛り込まれており期待して賛成する。

公共施設再配置方針に関しては、パブリックコメント後も、寄せられる市民意見や要望にも真摯に向き合い、市の将来都市像「笑顔輝き 佐倉 咲く みんなで創ろう『健康・安心・未来都市』」を踏まえ、市民に寄り添った温かく誠実な対応を求める。

今後の市政運営は、より一層の透明性と効率性を追求し、「市民が安心して暮らせる持続可能な市の実現」に向けて、行政と市民の連携を強化して、実効性のある施策の推進に努めていただきたい。

市民ネットワーク

令和7年度予算に反対。物価高騰、人件費等の増加で、経常経費が前年度比30億円増。今後も続くことが予想されるが、市道飯野Ⅱ-31号線、ふるさと広場拡張整備事業、里山公園土地購入に多額の予算を計上。公立保育園2園の給食業務委託は、食材やメニューにこだわった給食の提供やアレルギー食への対応がおろそかになる可能性がある。霞ヶ浦導水事業は完成後の受水施設整備に30億円かかり、給水人口や水需要減少の中、水道料金を大きく押し上げ

る要因になるため、撤退すべき。共通番号(マイナンバー)制度は、保険証と一体化するマイナ保険証の利用も開始され、情報の集約化が進み、情報漏洩が危惧される。

日本共産党

議案第1号令和7年度佐倉市一般会計予算に反対。個人番号制度推進の予算が含まれていること。不安定労働者をつくりだす、業務委託、指定管理者制度、会計年度制度などが多く含まれていること。水道料金値上げにつながる霞ヶ浦導水事業に参画する水資源確保事業があること。そして、財政状況が厳しい中、不急な事業、佐倉里山自然公園、ふるさと広場拡張整備、ふるさと広場水上デッキ整備があることが主な理由。

公開と改革

令和7年度予算に反対。佐倉市の高齢者人口は34%を超えており、また長引く景気低迷や貧富格差の広がりもあり、佐倉市では福祉政策がすでに追い付いていない。また、教育や子育て支援、防犯・防災対策、生活道路等の補修等、重要度の高い予算の十分な拡充はせず、里山自然公園の民有地買収や市職員向け持ち家手当等、優先順位が低い複数の事業に合計数億円の予算をつけている。佐倉市に、そのような余裕はない。

無会派の会

市民目線の行財政改革を求めて**令和7年度予算に反対** 住民サービス維持向上のための予算を求めて、事業の取捨選択、優先順位から「特別職等公用車運行管理業務委託令和7年度～令和10年度2393万1千円」は、看過できない。使用頻度の低い議長車に年約600万円、月約50万円もの多額の税金を投入する必要はない。民間では運転手付き黒塗り専用車はほぼ廃止だ。本当に必要ならばタクシー、ハイヤーを利用すればよい。

会派に属さない議員

議席1番

議案第1号令和7年度佐倉市一般会計予算に反対。新規施策や効果が期待できる施策の予算が計上されている一方、施策の目的や効果が不明確と考えられる予算が計上されており、成果指標の再考が必要と考える。

※議席番号と議員名の確認は6ページの議案賛否一覧をご覧ください。

佐倉市議会のホームページ
もご覧ください。

佐倉市議会



委員会報告

※議案は市長提出議案 ◎委員長 ○副委員長
 審査結果欄 議：議案/請：請願/陳：陳情/可：可決/承：承認/不：不採択

総務常任委員会

開催日：令和7年3月10日 場所：第三委員会室
 委員：◎平野裕子/○押木孝和/高橋とみお/木崎俊行/山本英司/敷根文裕/櫻井道明

審査結果

| | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 議10 | 議11 | 議12 | 議15 | 議16 | 議17 | 議18 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 議19 | 議20 | 議21 | 議37 | 請11 | 陳14 | |
| 可 | 可 | 可 | 承 | 不 | 不 | |

付帯意見

証明書等のコンビニ交付に係る手数料の額の引き下げは、利便性向上と窓口の混雑緩和につながることから継続した実施を検討いただくとともに、コンビニ交付サービスの周知に努め、さらなる利用促進につなげていただきたい。



平野委員長

文教福祉常任委員会

開催日：令和7年3月11日 場所：第三委員会室
 委員：◎村田稷史/○齋藤寛之/三井義文/徳永由美子/望月庄子/伊藤とし子/岡村芳樹

審査結果

| | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 議10 | 議14 | 議22 | 議23 | 議24 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 議32 | 議33 | 議34 | 議37 | 陳13 |
| 可 | 可 | 可 | 承 | 不 |

付帯意見

小・中学校施設改築・改造事業については、子どもたちの安心・安全な教育環境の確保のため、また災害時の避難場所としてより安全に使用できるよう、引き続き老朽化した施設の計画的な改修に努めていただきたい。学校給食に関する施策については、給食食材の公費調達などの給食費支援を継続するとともに、今後も国の動向等も見定めながら、物価高騰対策や少子化対策など、他のさまざまな施策を含めて総合的に判断し、効果的な事業の検討に努めていただきたい。



村田委員長

経済環境常任委員会

開催日：令和7年3月12日 場所：第三委員会室
 委員：◎高木大輔/○鍋田達子/三谷英継/稲田敏昭/橋岡協美/五十嵐智美/爲田 浩

審査結果

| | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 議10 | 議13 | 議25 | 議26 | 議27 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |

開催日：令和7年3月13日 場所：第三委員会室
 委員：◎齋藤明美/○石井秀明/石井 昇/長谷川泰弘/宇田みおこ/密本成章/松島 梢

審査結果

| | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 議10 | 議28 | 議29 | 議30 | 議31 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 議35 | | | | |
| 可 | | | | |

付帯意見

佐倉市開発行為等の規制に関する条例の一部改正は、佐倉市都市マスタープランに位置付けられた産業拠点の形成を図るため、市街化調整区域に係る新たな開発許可基準を追加するものである。この改正を行うことで、企業誘致を促進し、ひいては佐倉市の産業の活性化に資する取り組みであることから高く評価するが、その区域の指定については地域住民への説明をしっかりと行っていただきたい。



高木委員長



齋藤委員長

建設常任委員会

議案を PICK UP! 佐倉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議案第20号

【住民票の写し手数料等の額】

| 区分 | コンビニ交付 | | 窓口交付 (改正なし) |
|-------------|---------|----------|----------------|
| | R7.4.1～ | ～R7.3.31 | |
| 租税公課証明手数料 | 200円 | 300円 | 350円 |
| 戸籍の附票の写し手数料 | 250円 | 350円 | 400円 |
| 印鑑登録証明書手数料 | 250円 | 350円 | 400円 |
| 住民票の写し手数料 | 250円 | 350円 | 400円 |

証明書等のコンビニ交付の利用を促進するため、住民票の写し手数料等の額の引き下げを含む条例を可決しました。これにより、マイナンバーカードを所有している方が、コンビニ等へ行って、マルチコピー機を使って左記の証明書を取得すると、市役所や出張書等の窓口で取得するより、150円安く取得できます。

6月定例会の予定

| | |
|------------------|-----------------|
| 議会運営委員会 | 5月27日(火) |
| 招集日 | 6月2日(月) 午後1時から |
| 一般質問 | 6月9日(月)～12日(木) |
| 常任委員会 | 6月16日(月)～19日(木) |
| 最終日 | 6月23日(月) 午後1時から |
| —— 陳情・請願の提出期限 —— | |
| 陳情提出期限 | 5月20日(火) 午後5時 |
| 請願提出期限 | 5月26日(月) 午後5時 |

定例会の予定は変更になることがあります。 | 議会事務局
 詳細は議会事務局までお問い合わせください。 | TEL.043-484-6254

本会議(招集日・一般質問・最終日)の映像について
 開催時間中はインターネットでライブ中継。翌日、午後5時30分からCATV放映。おおむね7日後以降は録画中継を配信(予定)

お子さま連れで議会傍聴へ



- 対象児** 生後6か月以上で就学前のお子さま
- 利用日** 本会議の一般質問のみ ※傍聴者おひとりにつき1日2時間まで
- 利用料** 無料
- 申込期限** 各定例会の招集日午後5時まで
- 利用方法** 佐倉市議会事務局までお電話ください【議会事務局】TEL.043-484-6254

議会百景

災害等により委員が委員会開会場所に参集が困難な場合オンラインによる方法で出席できるようになった。開かれた議会のため、その仕組みを活用し平常時でも委員会中継を配信できるよう検討する時期にきている。(広報公聴委員 五十嵐 智美)

障害のある人もない人も全ての人々がお互いに支え合う「心のバリアフリー」の実現。必要な人に必要な支援を届けることができる環境の整備が重要であると考えます。身近な市議会へと努めてまいります。(広報公聴委員 齋藤 明美)